

資料 1

平成 2 9 年度

第一回森林環境保全基金運営委員会

～平成 2 8 年度森林環境税活用事業評価シート～

日時：平成 2 9 年 6 月 8 日 (木) 1 3 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0

場所：高知共済会館「藤」

高知県林業環境政策課

## 目次

1. 公益林保全整備事業(木材増産推進課)	P1
2. みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	P3
3. 指定管理鳥獣捕獲等事業(鳥獣対策課)	P5
4. 希少野生植物食害対策事業(環境共生課)	P7
5. 環境学習推進事業(生涯学習課)	P9
6. 高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P11
7. 高校生後継者育成事業(高等学校課)	P13
8. 山の学習支援事業(林業環境政策課)	P15
9. 森づくりへの理解と参加を促す広報事業(林業環境政策課)	P17
10. こうち山の日推進事業(林業環境政策課)	P25
11. 運営委員会等開催費(林業環境政策課)	P29
12. 森林保全作業安全研修委託事業(林業環境政策課)	P31
13. 木の香るまちづくり推進事業(木材利用推進課)	P33

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

1

①	事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
---	--------	--

	現状と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成24年度
④	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担を軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐した材を1ha当たり10m<sup>3</sup>以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>このため、森林環境税を効率的に活用するため、平成28年度以降も造林事業への誘導を進めていく。</p> <p>当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティーネットとして要望も強く、事業規模等については検討を図っていく。</p>		
	目的とねらい(成果)		
	(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。		
⑤	(意図すべき成果) 森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。		
	対象(誰、何を対象とするのか)		
⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林所有者</li> <li>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</li> </ul>		

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

	事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
②	総事業費(千円)	142,426	98,025	35,983	37,630	25,302
	財源内訳					
	森林環境税	142,426	98,025	35,983	37,630	25,302
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容(手段)

- 交付対象の森林  
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備
- 交付の条件  
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林  
上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。

また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等へ掲載するとともに、森林環境税のPRを図るため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成28年度計画量】 実施面積 490ha

【補助の流れ】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
      B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

1

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	330	81	261	297
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	490	121	317	470
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	実施主体は個人が主であり、県民に幅広く活用していただいている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標に対して64%の実績となった。人工林の資源構成が成熟してきていることから、撤出間伐へシフトしているものと考えられる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	1haあたりの事業コストはほぼ変わっておらず、適正に単価を設定しており、効率性も概ね適正といえる。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	今後も、これまで以上に間伐のPR活動を実施するとともに、国の動向も注視しながら、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図っていく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

2

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	森本 大貴
内線	4602

①	事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備
---	--------	-------------------------

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
④	<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を実施するとともに、森林所有者の負担を軽減することで持続可能な森林づくりに取り組んでいる。しかし、平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定して、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、補助採択要件に施業の集約化と間伐した材を一定量搬出することが付された。このことから、従来採択してきた保育間伐では、平成23年度から補助対象外となる森林が出てきたことなどから、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>このため、平成26年度から除・間伐（保育）に要する森林所有者負担金の軽減を図る目的で、当事業での嵩上げ支援を復活させた。あわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、補助対象齢級の上限を引き上げを行った。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		
	<p><b>目的とねらい（成果）</b></p> <p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林の間伐及び自助努力によって適切な森林整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒唐森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） 森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒唐森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>		
⑥	<p><b>対象（誰、何を対象とするのか）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●森林所有者</li> <li>●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）</li> </ul>		

事業費の推移		H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
総事業費(千円)		26,357	8,534	38,058	38,973	22,850
② 財源内訳	森林環境税	26,357	8,534	38,058	38,973	22,850
	一般財源					
	その他					

**事業内容（手段）**

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、各事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。  
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成28年度計画量】 実施面積 1,897ha

**— 支援のイメージ —**

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	森本 大貴
内線	4602

2

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数 (件)	600	118	413	547
	算定式				
	算定式				
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	1,897	171.86	808	1,226
	算定式				
	算定式				
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト (円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 54,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト (円)	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当該事業は、造林補助事業への高上事業であり事業を円滑に遂行できる事業体の実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えます。
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約44%の達成状況である。 森林資源の構成が高齢級に移行していることにより、保育間伐から搬出間伐へシフトしつつある。 このことが、今回の実績に影響しているものと思われる。
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	ヘクタール当たりの事業コストは、前年度から変わっておらず、造林事業と合わせて約90%の補助率となっている。 木材販売収入が期待できない、保育時期の費用負担を支援するためには、適正な単価設定であると考えている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林整備事業は搬出間伐にシフトしつつあるが、保育作業の遅れている森林も多くあり、森林所有者等の継続要望は根強いものがある。 本来の事業目的である荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮できる森林整備を図るためには、当事業の継続が不可欠である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

3

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	シカによる自然植生被害が深刻化している地形が急峻な山岳地域などの捕獲困難地域において指定管理鳥獣捕獲等事業を活用し、認定鳥獣捕獲等事業者に委託してシカの捕獲事業を行う。また、捕獲実施地域でシカの生息密度調査を行う。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成28年度
	三嶺地域などの山岳地では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など森林機能が大きな危機に瀕している。 こうした被害の抜本解決のためにはシカの個体数調整のための捕獲が不可欠であり、周辺部では捕獲による植生の回復も一部に見られているが、地形の急峻な山岳地には、通常の捕獲の及ばない空白地帯（捕獲困難地域）があり、そこがシカの温床となっていることから、こうした地域での捕獲が喫緊の課題となっている。		

⑤	目的とねらい（成果）	
	（本事業の目的） 認定鳥獣捕獲等事業者にシカの捕獲を委託し、捕獲困難地域における組織的なシカの捕獲を行う。  （意図すべき効果） シカの個体数を抑制することで、自然植生被害を軽減させる。	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生
---	-----------------	------

事業費の推移		H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
総事業費(千円)						4,187
②	財源内訳					
	森林環境税					1,227
	一般財源					1
	その他					2,959

⑦	事業内容（手段）	
	①指定管理鳥獣捕獲等事業実施検討会の開催 ②実施地域におけるシカの生息状況調査（事前・事後） ・糞塊法調査及び痕跡調査 ・自動カメラ設置による分析等 ③指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定 ④指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 ・銃による捕獲作業 ・捕獲個体の処置等 ⑤事業の検証	
	※経過	
	①	9月28日 第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 (事業説明、実施計画の策定等について)
	②	10月17日 指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査業務委託契約 (受託者：四国自然史科学センター)
	③	10月20日 実施地域におけるシカの生息状況調査（事前調査） ～11月11日
	④	11月16日 第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 (実施計画の策定、事業の実施等について)
	⑤	12月15日 指定管理鳥獣捕獲等事業委託契約（受託者：高知県猟友会）
	⑥	1月8日 高岡区域（四万十町つづら川：国有林、鳥獣保護区）で捕獲実施（4回） ～1月29日
	⑦	1月22日 メスシカ1頭捕獲（高岡区域）
⑧	2月5日 安芸区域（馬路村魚梁瀬雁巻山：国有林、鳥獣保護区）で捕獲実施（4回） ～2月26日	
⑨	2月1日 実施地域におけるシカの生息状況調査（事後調査） ～3月17日	
⑩	3月24日 第3回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会（事業の検証）	

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

3

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
① I 活動指標 (アウトプット)	捕獲作業の延べ従事者数(人)	120	/	123	/
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	捕獲目標頭数(頭)	30	/	1	/
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	捕獲効率	0.25	/	0.008	/
	算定式 $\text{捕獲頭数} \div \text{捕獲作業延べ従事者数}$				

評価の項目	評価の結果	説明
② I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	通常は狩猟を行っていない国有林内の鳥獣保護区内で捕獲を実施した。当該地区はシカによる被害により高木性広葉樹の天然更新が妨げられているなど、緊急にシカ捕獲を実施し、自然植生を回復させる必要性があった。
③ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	生息調査と捕獲実施との時期にずれが生じたことから、捕獲を実施した1～2月の両区域は、シカ被害により、シダ類などのシカの嗜好性植物や忌避植物の割合が高いか、全体的に下層植生の植被率が乏しい状態であり、シカにとって餌場としての利用価値が低下していたものと思われる。このため、シカ生息密度が低下し、捕獲作業中にシカと遭遇する確率が低下したものと推測される。今後の捕獲手法については、わな罠も含めて検討することとしたい。
④ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標としていた捕獲効率0.25頭/人(=30頭/120人)と比較して実績は0.008頭/人(=1頭/123人)とあまり高くない結果となった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑤	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	<p>この度のシカ捕獲は、通常は狩猟を行っていない国有林内の鳥獣保護区内で実施した。捕獲作業従事者にとっては、急峻かつ不慣れな土地での作業となり、通常の捕獲作業と比べて多くの労力を費やした。</p> <p>一般的に、国有林等は、通常の民有林と比べて捕獲圧が低く、また、隣接する民有林等での有害鳥獣捕獲の際にシカが逃げ込む場所や繁殖場所等となっている。この度の結果を踏まえて、今後も、地形やシカ生息密度等の条件を考慮し、効率的な捕獲方法等を検討しながら、国有林等での捕獲活動を継続していくことが必要である。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑥	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続



平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然公園)
担当者	久保
内線	4842

4

① 事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生動植物被害対策事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	1) 希少野生動植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度

平成20年度より特にニホンジカによる希少野生動植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生動植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵(保護ネット)の設置を行うなど、希少野生動植物の保護を図っている。

また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

H20~H27防護柵の設置状況 (合計37箇所)

⑤ 目的とねらい(成果)	(事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生動植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生動植物への影響を十分に把握していないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。
(意図すべき成果)	全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生動植物の保護に努める。
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県内に分布する保全上重要な野生動植物

事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	8,981	11,311	9,079	9,140	8,029	
財源内訳	森林環境税	8,981	11,311	9,079	9,140	8,029
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)

(1) 調査・検討・対策計画  
野生動植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生動植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵(保護ネット)設置計画を立てる。  
防護柵設置時においては現地で作業指示を行う。  
【H28年度実績：調査県内7箇所、柵設置指導/3箇所】

(2) 対策の実施(防護柵設置)  
防護柵(保護ネット)設置計画に基づき、野生動植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。  
防護柵(保護ネット)の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。  
【H28年度予定：3箇所 香美市石立山 100m、香美市高板山 250m、香美市三嶺(復旧) 200m】

(3) モニタリングの実施  
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。  
【H28年度予定：全箇所での点検、モニタリング調査9/37箇所】

(1年目)  
調査・検討・対策計画検討  
高知県立牧野植物園に委託  
シカの捕獲データや希少野生動植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降)  
対策の実施(防護柵設置)  
管轄の森林組合に委託  
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降)  
モニタリングの実施  
県内コンサルタント会社(植生調査実績あり)に委託  
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果把握。全箇所での防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。  
今年度は県内15箇所での軽微な破損を補修。

※県下37箇所の防護柵設置場所で、46種の希少野生動植物の自生地を保護している。

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然公園)
担当者	久保
内線	4842

4

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績
I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	7	8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	570	550	550	195
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの 植被率(%)の推移)(%)	70%	94%	94%	84%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内・柵外の方形区数} \div \text{柵内方形区調査(H27以前設置)数(%)}}{\text{}}$				
	防護柵新設により保護される希少 植物優先度点数(点)	33	33	33	10
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のラッパ別記点による点数}}{\text{}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	6,045	6,303	6,303	19,955
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)} \div \text{新規柵延長}}{\text{}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費 (円)	125,810	123,295	123,295	145,800
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)} \div \text{柵の点検箇所(H27以前設置)数}}{\text{}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は 妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	防護柵の経費は昨年、2箇所で資材購入し現地にヘリコプターで運搬済みであったため、安価で設置できた。今年度は同箇所の積雪による防護柵倒壊を予防するため、職員及び有志により冬季にネット降ろしを行い倒壊被害を抑えた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>ニホンジカによる食害から、絶滅危惧種(レッドリスト)である希少植物を保護してきた。植生調査、防護柵設置、モニタリング調査を継続して実施してきたことにより、保護した箇所では絶滅危惧種の植生回復が見られる。種の保全や多様性の観点からも高く評価でき、今後も区域拡大、継続していくべき事業である。</p> <p>ボランティアからの協力の申し出や、今まで蓄積してきたデータの発表も考えたいが、「希少植物」を保護していることから盗掘の恐れもあり活用は難しい。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間) **実績**

5

担当課・係名	生涯学習課
担当者	倉松 新
内線	4629

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業 ・当該事業名：環境学習推進事業 ：体験活動推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	1) 自然体験インストラクター研修の開催 2) 高知体験学習ガイドポータルサイトでの情報提供 3) 地域の青少年育成団体等への指導者の派遣
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成23年度
平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。 また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。		

⑤ 目的とねらい(成果)	<p>◇環境学習推進事業 自然体験活動や環境学習を推進するために、体験活動等に関する情報の提供、指導者の養成に取り組む。</p> <p>○指導者養成研修等委託業務(自然体験インストラクター) 幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とした自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成及び指導力向上のための研修会を実施する。 また、研修会では、学校教育に関する理解を深め、学校教育と連携した取組を提案できる指導者の養成を目指すとともに、研修会を通じて参加者どうしが交流し指導者として自らのスキルや知識を深化させる機会とする。</p> <p>○情報共有・情報提供 高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報(イベント、各種団体、場所等)を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。 あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。</p> <p>◇体験活動推進事業 子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな活動体験を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。 ・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動の在り方を啓発する。 ・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。 ・指導者養成研修等の研修を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上が期待できる。</p>
--------------	---

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	<p>○指導者養成研修等委託業務(自然体験インストラクター)： 自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者</p> <p>○体験活動推進事業：子ども会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、県内小中PTA(親子行事等)</p>
-------------------	---

② 事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	1,522	1,788	616	1,088	905	
財源内訳	森林環境税	1,522	1,788	616	1,088	905
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)	<p>○指導者養成研修等委託業務(自然体験インストラクター) 単独随意契約 自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者の養成及び指導力向上を目指した研修会の実施。 研修事業の企画と実施業務を委託する。 安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等22.5時間の研修を実施する。</p> <p>○自然体験活動指導者研修の修了者が、スキルアップを図るために森林保全ボランティア団体の実施する間伐体験を活用する。なお、林業振興・環境部林業環境政策課と連携して情報提供を受けるものとする。 また、自然体験インストラクターの資格取得に必要な演習について、青少年教育施設の主催事業を紹介する。</p> <p>○体験活動推進事業 自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ、自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の青少年育成団体等へ派遣する。 指導者3名を10箇所へ派遣。</p>
------------	--

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	倉松 新
内線	4629

5

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
I 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数(回)	1	/	1	1
	算定式				
	体験活動派遣数(箇所)	10	11	15	4
算定式					
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験活動インストラクター研修参加者数(人)	24	/	12	11
	算定式				
	参加者数(人)	150	341	460	250
算定式	15人×10箇所				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動インストラクター研修参加者1人あたりのコスト(円)	16,458	/	32,916	10,282
	算定式				
	子どもの参加者1人あたりのコスト(円)	2,400	823	645	452
算定式	講師謝金等報償費÷子どもの参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	「指導者養成研修等委託業務」 インストラクター研修は県内の自然体験活動や環境学習に係わる38団体から構成され、多様な団体との連携協力による研修企画が実施可能である高知自然学校連絡会に業務を委託した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	「指導者養成研修等委託業務」 12名の参加があり、指導者の増加と資質向上が図れた。参加者からは「各団体がこういう機会を通して交流できるというのは、輪や技(知識)が広まるということなので、続けてほしい」等、肯定的な感想が多くみられた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	「体験活動推進事業」 自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の少年団体などへ派遣した。 11箇所 計15回 派遣指導者24名 参加生徒数：460名

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	○「環境学習推進事業」 指導者研修等参加者の目標は24名であったのに対し、参加したのは、12名であった。今後、高知県独自の指導者の養成研修を行う。体験活動の重要性について啓発を行いながら自然体験活動が提供できる指導者の増員や各関係団体との連携を図ることにより、子どもたちの体験活動の機会を増やしていきたい。 ○「体験活動推進事業」 体験活動を希望する団体に指導者を派遣し、体験活動等を行うことで、大人や子どもたちに体験活動の素晴らしさを啓発すること等を目標にし、普段の授業や生活ではできない体験活動を経験できるようにする。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

6

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題：(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることが出来るようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。		
⑤	目的とねらい(成果)	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海と結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。	
	⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県内河川及び山(生徒)

②	事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
	総事業費(千円)	1,050	884	863	634	623
	財源内訳	森林環境税	1,050	884	863	634
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容(手段)	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業
	実施校	・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

6

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
④ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	20	14	57	53
	算定式				
	算定式				
	算定式				
④ II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数(回)	20	14	57	53
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費(円)	44,550	18,789	10,925	11,954
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林環境理解に関する事業は数種類の取組があるが、目標数値以上の取組ができた。
④ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各事業によりその内容が大きく異なり、高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを配布したり、木材の活用方法を指導するなど、各事業によって参加人数の把握が難しいため実施事業回数で成果を見ているが、事業報告の参加者の状況を見ても、その成果は上がっていると考え。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加人数を正確に把握することは難しいため、事業数で算出しているが、事業によっては50人を超える事業もあり、全体としては実施効果は高いと判断する。

総合評価	説明(担当課記入欄)
④ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林環境について、高校生をはじめ、園児・児童などと幅広く学習する機会が持てたことは高知県の森林環境を考え、活動することのできる人材を育成する大きな場となった。 また、身近な環境を調査したり、観察することにより、高知県の自然環境を深く理解し、すばらしい高知の環境を広める良き理解者の育成につながっていることから、本事業の成果は十分上がっていると考える。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
④ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

7

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことが出来たが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		

⑤	目的とねらい（成果）	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	対象（誰、何を対象とするのか）	資格（生徒）

⑥	資格（生徒）
---	--------

②	事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
	総事業費(千円)	191	401	573	354	392
	財源内訳	森林環境税	191	182	219	354
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講（25人） 可搬式林業機械研修の受講（23人）
	実施校	・高知農業高等学校（車両8人、可搬15人） ・幡多農業高等学校（車両8人） ・窪川高等学校（車両5人、可搬5人） ・橋原高等学校（車両4人、可搬3人）

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

7

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
① I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	7	7	7	7
	算定式				
	算定式				
② II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	61	47	48	40
	算定式				
	算定式				
③ III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費(円)	8,951	8,328	8,154	8,857
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
④ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
⑤ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
⑥ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成の観点からも効率性は高いといえる。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑦ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>参加人数は年によって変動するが、本年度は可搬式林業機械及び車両系建設機械の資格取得に計48名の参加があり、参加者全員が資格を取得し将来の林業従事者としての資質を高めることができた。</p> <p>行事や部活動等との日程が合わず、目標値には届かなかったが、48名の資格取得者があり、後継者育成の観点からいえば高く評価ができる。</p> <p>平成28年度卒業生の進路先としては、林業関係企業への就職は0名であったが、県立林業学校へ3名が進学していることから後継者育成につながっていると考える。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑧ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	



# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

8

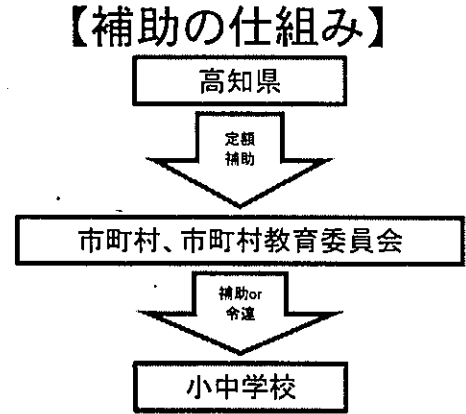
① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	9,064	9,902	11,135	11,981	12,115	
② 財源内訳	森林環境税	9,064	9,902	11,135	11,981	12,115
	一般財源					
	その他					

③ 主な業務内容	総合的な学習の時間などにおいて、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等へ、学校独自の取り組みを進めるために補助する。
----------	---

⑦ 事業内容(手段)	総合的な学習の時間において年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等へ、学校独自の取り組みを進めるために補助する。
------------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成16年度
平成7年に策定された木の文化県構想は「木と人との共生」を基本理念として、人と木のより深い関わりと多様なあり方を追求し、木に対する色々な知識を蓄積しながら、木の循環に配慮した行動につなげていくことを狙いとしている。この中の3つの視点の一つである「木を育てる」視点から、森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。また、木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。		



⑤ 目的とねらい(成果)	森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め拡げ、将来に渡って大切な山や森を守っていく心を育むことを目的とする。
--------------	---

○参考(補助金額の上限)

対象児童又は生徒の数	補助金額の上限
50人未満	20万円以内
50人以上～100人未満	40万円以内
100人以上～200人未満	60万円以内
200人以上～300人未満	80万円以内
300人以上	100万円以内

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民(小中学生等)
-------------------	-----------

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

8

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数	60	58	58	59
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数	5,000	5,169	5,205	5,325
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費	3,200	3,095	2,328	2,250
	算定式 $\text{事業費} \div \text{県民参加人数}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	実施主体は県内の小中学校であり、妥当であった。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	総合的な学習の時間を利用して、森林・林業体験、木工教室など、「木の文化」の取組みが行われており、成果はあった。 H27年度 59校→H28年度 58校
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標より、1人当たりのコストは下がった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	平成28年度は58校が事業を活用し、多くの小学校が森林への理解や関わりを深めることができた。 しかし、昨年度と比べ実施した学校数は1校減、実施した市町村数は3市町村減(室戸市、北川村、中土佐町)で実施した市町村数は15となった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-1

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税パンフレット等作成委託料
	大区分	県民のみさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	・森林環境税に関する広報素材（パンフレット等）の作成
---	--------	----------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
	平成23年度に行った県民世論調査において、森林環境税の課税期間延長に対する賛成意見が76.5%であったが、前回県民アンケートに比べると7ポイント低下しており、活用内容等も含めて森林環境税の認知度が低下しているものと推測される。 このため、森林環境税の制度や使いみちを県民に一層理解してもらい、同税の趣旨を浸透させていくためには、種々の広報媒体を活用して粘り強くPRしていく必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大切さなどをPRすることで、県民の同税への理解を促し、県民の「県民参加の森づくり」への自発的な参加のきっかけとなるツールとして活用することを目的とする。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
---	-----------------	----

②	事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
	総事業費(千円)	254	330	401	333	542
	財源内訳	森林環境税	254	330	401	333
		一般財源				
		その他				

事業内容（手段）

広報素材のデザイン及び印刷を委託形式により実施  
 ・森林環境税の趣旨や使いみちを県民に一層理解してもらうため、A4判両面チラシを2万部作成する。  
 ・森林環境税の事業分野毎の実績金額等のデータを元に、A3判両面2つ折チラシを2万部作成する。



森林環境税の使いみち

森林環境税に関する説明用パンフ

森林環境税に関するチラシ

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-1

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	チラシ等の発行回数(回)	2	2	3	1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	チラシ等の発行部数(部)	40,000	5,000	25,000	20,000
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1部当たりのコスト(円)	11.0	74.7	21.7	4.5
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	パンフレット、チラシとも事業受託者は広報実績のある業者であり、誠実に業務を履行することができた。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	地域座談会等で使用するパンフレットを作成し、森林環境税の取組みをを分かりやすく説明できる内容とした。 チラシは、平成28年度の森林環境税の活用を紹介する内容とした。 掲載内容については、分かりやすくなるよう心掛けた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	計画では、A3チラシ20,000部の作成を計画していたが、A3見開きのパンフレットと必要最小限の部数に留めたことにより、結果、1部当たりの単価が高くなった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	広報効果の向上を図るため、平成25年度から対象を明確にした広報活動を展開している。 平成25年度の小学校教諭向けのポケットフォルダに引き続き、平成26年度は中学生をターゲットとしたリーフレットを、平成27年度は山の学習など、様々な森林環境学習において森の働きをわかりやすく伝えることができるイラストを作成した。 また、平成28年度は次期森林環境税に向けた取組みのため実施した地域座談会等で使用する説明用パンフレットの作成を行った。 あと、県民向けのチラシについても、内容を最新のものに改めたことで、効果の高い広報ができたと考える。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

9\_2

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	6,665	6,366	6,534	6,399	6,860	
② 財源内訳	森林環境税	6,665	6,366	6,534	6,399	6,860
	一般財源					
	その他					

③ 主な業務内容	森林環境税やこうち山の日にに関する取り組みなどを掲載した情報誌等の作成を行う。
----------	---


**事業内容(手段)**

○プロポーザル方式により業者を選定後、委託契約を締結。県民に伝えるべき森林環境税の取り組みや、森や山に関する身近な情報を的確に提供するため、編集会議を開催し、前年度のアンケート結果も参考にしながら誌面づくりを行う。夏(6月)秋(10月)各10万部 計20万部を発行し、県関係機関はもとより、県内の量販店、喫茶店、レストラン、コンビニ、県内外の道の駅、県外事務所など約2,400箇所に配布して積極的な発信を行うとともに、全小中学校の全家庭に配布する。あわせて、小中学校の授業等での本誌の更なる活用を働きかける。また、県HPで誌面と同内容を掲載し読者数の増加をはかる。

【平成28年度実績】

- 発行部数  
年2回発行(N019 6月、N020 10月) 各10万部
- 配布先  
県内の量販店、コンビニ、四国の道の駅等約2,400箇所及び県内全小中学校の全家庭

年度	テーマ
平成25年度	森の機能について
平成26年度	川上のことについて
平成27年度	川中のことについて 製材(合板・CLT等)(6月) 木材の種類と利用法等(10月)
平成28年度	川下のことについて 木製品、木造建築物等(6月) 木質バイオマス利用(10月)
平成29年度	総括(平成27年度以降に決定)



⑦

mamori NO20

④	<p><b>現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)</b> 事業開始年度 平成19年度</p> <p>森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層、児童・生徒にとっては、森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。</p>
⑤	<p><b>目的とねらい(成果)</b></p> <p>(本事業の目的) 森や山に関する情報提供と森林環境税を活用した事業の取り組みなどを、県民に分かりやすく伝えることとによって、森林の大切さなどへの理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>(意図すべき成果) 全国一の森林県である本県の84%を占める山林の公益的機能の大切さが、県民各層に理解されるとともに、森林環境保全のために役立つ森林環境税の重要性を幅広い県民に認識していただくことを目指す。</p>
⑥	<p><b>対象(誰、何を対象とするのか)</b></p> <p>県民(20代~40代の女性、県内小中学校の全児童・生徒及びその親)</p>

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間) **実績**

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

9\_2

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	広報誌総発行部数	200,000	200,000	200,000	200,000
	算定式 100,000部×2回				
	広報誌発行回数	2	2	2	2
	算定式 6月、10月				
II 成果指標 (アウトカム)	広報誌読者数	100,000	100,000	100,000	100,000
	算定式 県内小中学校の全家庭及び県内観光施設等				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費	3,430,500	3,429,776	3,429,776	3,199,500
	算定式 総事業費÷年間総発行回数				
	広報誌一部当たりの経費	34.3	34.3	34.3	32.0
	算定式 総事業費÷年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業受託者は公募型プロポーザル方式により選定しており、今年度も業務遂行能力の高い民間の広報誌・HP等、作成会社であったため、満足のいくものであった。 また、事業受託者が独自の情報をもとに、ターゲットとなる読者層が立ち寄りそうな場所への配布もすることができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	編集委員や県の要望に対して、十分な内容で応えることができ、デザイン・内容とも発注者の意図する誌面を高いレベルで作成できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	作成費用は作成目標どおりであり、コスト面は妥当である。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	10年間同業者であるため、事業を円滑に進めることができた。 県下の小学校に配布することで、若い年齢層や子育て世代、児童・生徒に森・山への理解や関心の向上に寄与しており、また、親子で本誌を活用して森林環境学習などを行えていると思われる。 アンケートの内容でも冊子に対して好意的な意見が多くあり、ターゲットとしている年齢層に一定受け入れられていると考える。 また、ホームページ上でもmamoriを閲覧することができるため、より多くの方に愛読されていると思われる。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-3

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税地域座談会等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	1) 地域座談会（6回）の企画・運営 2) 「森に親しむ」森林体験モニターツアー（5コース）の企画・運営 3) 講演会（1回）の企画・運営 4) 広報・PR活動
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成28年度限り
	平成28年度は、森林環境税の課税期間満了の1年前の年であり、「今後の森林環境税のあり方」について、県民や企業から意見等を聴く必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	地域座談会を開催し、県民の森林環境税に関する意見を収集し、「今後の森林環境税のあり方」の参考とする。 モニターツアーを開催し、県民の方々に森林の持つ良さや大切さを認識してもらおう。また、実施した内容を広報し、さらに多くの県民の方々に森林に親しむ良さに気付いてもらう。 講演会を開催し、本県の森林を持続可能な形でいかにして次代へ引き継いでいくなどを考えるきっかけを提供する。
	⑥	対象（誰、何を対象とするのか）

②	事業費の推移	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (実績額)	
	総事業費（千円）					5,135	
	財源内訳	森林環境税					5,135
		一般財源					
その他							

⑦	事業内容（手段）	1) 地域座談会（6回）の企画・運営 地域の森林や木材産業などの現状を知り、次期の課税に向けた県民の考え方や意見を聞く機会を設けるとともに、これらの意見等を受けて今後の森林環境税の在り方や用途についての取りまとめを行う。 ○第一部＝地域の森林に関する事例発表（地域団体による事例紹介。地域団体の交渉は県とする） ○第二部＝森林環境税の用途等に関するワークショップ（あらかじめ決められたテーマ毎に、ファシリテーターと参加者によるグループ討議など） ○第三部＝ワークショップとりまとめ（ファシリテーターによるワークショップ全体のとりまとめと議事録の整理及び報告書の提出）
		2) 「森に親しむ」森林体験モニターツアー（1コース）の企画・運営 県内各地に整備されている森林体験コースを歩く、森林の中で自然体験活動を行うなどの森林体験ツアーの企画・運営を行う。企画を充実させるため、各地域で森林に親しむ活動をしている団体に協力を仰ぎながら行う。参加者に対してツアーの感想や森林環境税に関するアンケートを行い、実施状況とあわせて報告書並びに高知県庁のホームページに掲載できる記事と写真を提出する。
		3) シンポジウム（1回）の企画・運営 地域座談会で発表された意見を紹介するとともに、次期森林環境税のあり方や使い方について、参加者に検討してもらい意見を集約するためのシンポジウムを開催する。
		4) 広報・PR活動 メディア等を活用して広く広報し、できる限り多くの県民の参加を促す。

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-3

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
① 活動指標 (アウトプット)	地域座談会の回数 (回)	6	6	6	
	算定式				
	モニターツアー、シンポジウムの回数 (回)	6		2	
算定式	モニターツアー1回 シンポジウム1回				
② II 成果指標 (アウトカム)	地域座談会の参加者 (人)	180	143	143	
	算定式				
	モニターツアー、シンポジウムの参加者 (人)	185		99	
算定式	モニターツアー17人 シンポジウム82人				
③ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要した経費 (円)	14,134		21,217	
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
④ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施に際しては広報・宣伝力のある民間企業に委託し、不特定多数の県民が参加するなど、ほぼ要求どおりの業務を遂行することができた。
⑤ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	当初予定していた参加人数には届かなかったが、当事業の目的でもある「今後の森林環境税のあり方」の参考となる貴重な意見を県民の皆様から収集することができた。また、税の趣旨である「山を守り、森を育てる」「山や森に親しむ」といった県民の意識の向上が図られた。
⑥ III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	予定人数を下回ったこともあり、コスト的には高い結果となった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑦ <input type="radio"/> A	地域座談会をはじめとする次期森林環境税の取組みについては、参加人数は目標値を下回る結果であったが、参加いただいた県民の皆様から「今後の森林環境税のあり方」の参考となる貴重な意見を収集することができた。 また、参加いただいた県民をはじめとする多くの方に森林環境税に関するPRを行うとともに、森林の持つ良さや大切さや森林に親しむ良さに気付いてもらえるよう、積極的な活動を行った。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑧ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	



# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-4

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税企業アンケート実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (実績額)
②	総事業費 (千円)					1,316
	財源内訳					
	森林環境税					1,316
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	・県内企業2,000社に対して、森林環境税に関するアンケートを実施
---	--------	-----------------------------------

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成28年度限り
	平成28年度は、森林環境税の課税期間満了の1年前の年であり、「今後の森林環境税のあり方」について、企業から意見等を聴く必要がある。		

⑤	目的とねらい (成果)	企業の考える森林環境税に関する意見等を収集し、「今後の森林環境税のあり方」の参考とする。
	対象 (誰、何を対象とするのか)	県内企業2,000社

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県内企業2,000社
---	------------------	------------

⑦	事業内容 (手段)	<p>森林環境税に関するアンケートを実施。 アンケート設問は、11問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員数、資本金額、所在市町村、業種</li> <li>・自社所有の有林の所有、取り組んでいる環境保全活動</li> <li>・森林環境税を活用した事業の取組みに対する意識</li> <li>・森林環境税の継続についての是非</li> <li>・森林環境税の税額</li> </ul> <p>(参考：平成23年度 企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員数、資本金額、所在市町村、業種</li> <li>・自社所有の有林の所有、取り組んでいる環境保全活動</li> <li>・重点をおくべき森林環境税の取組</li> <li>・森林環境税の継続についての是非</li> <li>・森林環境税の税額</li> </ul> <p>アンケートの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境税課税の継続について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 「賛成意見」：71.1%、「反対意見」：5.8%</li> </ul> </li> <li>・今後充実した方がよいと回答のあった事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ①森林整備：58.0%、②シカ被害対策の支援：42.4%</li> <li>③公共的施設への木材利用：39.8%</li> </ul> </li> <li>・企業が負担する税額について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 企業の規模に応じた額：40.8%、県民、企業とも同額：35.4%</li> </ul> </li> <li>・企業が負担する森林環境税の課税内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 法人県民税均等割の5%：74.3%、法人県民税均等割の7%：10.9%</li> </ul> </li> </ul>
---	-----------	---

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

9-4

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	アンケート (県民) (人)	3,900	-	-	
	算定式				
	アンケート (企業) (社)	1,800	2,000	2,000	
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	アンケート回答率 (県民) (%)	40	-	-	
	算定式 1,563人の回答				
	アンケート回答率 (企業) (%)	40	-	24.4	
	算定式 488企業の回答				
III 効率指標 (事業コスト)	一回答当たりの経費 (円)	1,328		2,698	
	算定式 1,316千円/488社回答				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施に際しては調査・マーケティング業務に精通している企業に委託し、ほぼ要求どおりの業務を実施することができた。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	アンケートの回答率が目標の40%に対し、24.4%と少ない結果となったが、各企業様から貴重な意見を収集することができたため、それなりに成果的是であった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	アンケートの回答数が少ないこともあり、コスト的には計画の2倍と高い結果となった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	<p>今回、県内企業をランダムに2,000社を抽出した結果、回答率が予想を下回る結果となった。原因としては抽出した企業の事業規模によっては元々森林環境税に対する意識が低いことが考えられる。</p> <p>今後は様々な広報媒体を通じた同税の周知を図っていくことが重要と思われる。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

10\_1

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 2) 取り組みの広報 3) 公式ホームページの構築
---	--------	---

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
	「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないため、近年参加者が減少している。 平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設した。		

⑤	目的とねらい (成果)	幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高め、森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。
	対象 (誰、何を対象とするのか)	県民

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
---	------------------	----

事業費の推移		H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)
②	総事業費 (千円)	1,822	1,625	949	968	1,325
	森林環境税	1,822	1,625	949	968	1,325
	財源内訳	一般財源 [※H25～H26の金額には、作業安全研修を含む]				
	その他					

⑦	事業内容 (手段)	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 ①HPに活動内容を広報 ②活動実施 2) 四国4県連携施策「2016四国山の日inこうち」の企画運営 3) 公式ホームページの保守  1) 2) は、こうち山の日ボランティアネットワークへ委託 (1,031千円) 3) は、ホームページ保守業者に委託 (294千円)  ※1) ②の対象経費について 「森・ヒト・こうち 応援ネット」を活用し、今後、新たな県民参加を増やしていく。そのためには、27年度は保険料と需用費のみを対象とし、賃金を対象外としたが、森林保全ボランティアの初心者に対する安全指導は必要であることから、平成28年度から賃金を対象内に戻した。
---	-----------	---

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

10\_1

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	21	-	18	4
	算定式 四国山の日inこうち含む				
	うち四国山の日inこうちの開催(回)	1	1	1	-
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	370	97	488	128
	算定式 四国山の日inこうち含む				
	うち四国山の日inこうちの参加人数(人)			133	
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	5,216	-	2,134	684
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				880,200

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の統括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては適している。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林保全ボランティア活動は17回実施することができた。また、四国山の日in高知県も大勢の方に参加いただき開催することができた。 ・森林保全ボランティア活動人数 355人 ・四国山の日in高知県参加人数 133人
⑨ III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	県民一人当たりの事業コストは計画より安くできた。 ただ、活用した団体が3団体だけであった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>昨年度に比べ参加人数は各森林保全ボランティアの活躍により当初の予定を上回る結果であった。</p> <p>また、潜在的には森林ボランティアを行いたいニーズはあると考え、ボランティア活動の情報発信に力を入れて活動しているが、当事業を活用している団体が極端に少なく、林業事務所に至っては1事務所のみであることから、引き続き、各森林保全ボランティア団体等に対して、「こうち山の日の推進」に向けた保全活動の実施を呼びかけるとともに、県民等の参加数を増やすようさらなる情報の提供を実施させたい。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

10.2

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	13,699	11,306	8,874	8,680	10,622	
財源内訳	森林環境税	13,699	11,306	8,874	8,680	10,622
	一般財源	【※上記金額には、山の日先生派遣事業を含む】				
	その他					

③ 主な業務内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業及びひ森の案内人の養成に取り組む団体等に対して補助する。
----------	--

事業内容(手段)

○事業区分  
 【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備  
 【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及  
 【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育 ⑨山の日先生派遣  
 ※H27年度から⑨山の日先生派遣事業を補助限度額の60万円以内から75万円以内に変更  
 (①～⑧の補助限度額は、従来どおり、25万円以内)

**【補助の仕組み】**

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
      B -- 補助 --> C[団体]
      B -- 補助 --> D[市町村]
      B -- 補助 --> E[個人・団体(山の日先生)]
      E -- 事前事業実施 --> F[受け入れ団体]
      E -- 受け入れ団体 --> G[受け入れ団体]
    
```

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度
人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日」が制定された。しかし「こうち山の日」の県民に対する認知度は必ずしも高くないため、今後も、継続的な普及啓発を行う必要がある。		

⑤ 目的とねらい(成果)	「こうち山の日」の制定趣旨に基づいた普及啓発に資する取組を総合的に支援することによって、豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいくことを目的とする。
--------------	---

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

10\_2

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業回数	120	135	140	153
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数	9,500	10,696	13,976	17,388
	算定式				
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費	1,217	1,081	760	499
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施主体は、「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森林や山への理解と関心を深める取組を行うことができる団体であり、様々なプログラムが実施された。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	当初目標を大きく上回る実績であった。 ○山の日推進事業分 32回 8,612人 ○山の日先生分 108回 5,364人
⑨ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標を大きく上回る実績であったため、県民一人当たりにかかる経費は低く抑えることができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	平成28年度の参加人数実績は、山の日推進事業が約8,612人、山の日先生が5,364人と、昨年の実績を約3,500人下回る結果となった。 この原因として、参加人数が多い大きなイベントが昨年度より少なかったこと、山の日先生派遣事業の実施団体がH27年度より1団体少なかったことが挙げられる。しかし、事業実施団体数はH27年度の24団体に対しH28年度は36団体と大きく増加し、より多様な層の県民の方々にこうち山の日をPRできた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

11

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度

⑤	目的とねらい（成果）	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
		県民

事業費の推移		H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (実績額)
総事業費（千円）		692	835	622	733	653
②	財源内訳	692	835	622	733	653
	森林環境税					
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容（手段）  
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

【主な取り組み】  
・基金運営委員会の開催 年4回

森林環境税による事業の仕組みについて

```

    graph TD
      A[県民] -- "県民税均等割の超過課税（森林環境税）と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金" --> B[森林環境保全基金]
      B -- "積立" --> C[基金からの繰入金]
      C --> D[森林環境を保全する事業]
      A -- "県民の意見を検討に反映" --> E[基金運営委員会]
      E -- "県民意見の反映・透明性の確保" --> A
      E --> D
  
```

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

11

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	6	1	4	4
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	60	8	30	31
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	15,407		21,781	11,891
	算定式 報酬+旅費+使用料				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	委員会の審査は適切に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	全委員の参加を目標としていたが、達成できなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	経費は当初目標を上回った。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	各委員の多忙なスケジュールの中、当委員会に毎回全員が出席頂くのは困難であったが、森林環境税活用事業の審議等について貴重なご意見をいただくことができ、毎回、充実した委員会であった。 ただ、予定していた現地視察は日程の調整がつかなかったこともあり実施することができなかった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	



平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

12

① 事業名	・細目事業名：木の文化原構想推進事業費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 ・当該事業名：森林保全作業安全研修委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	
総事業費(千円)	424		670	1,420	1,271	
② 財源内訳	森林環境税	424			599	456
	一般財源			[※H25, H26の作業安全研修はこうち山の日県民参加支援事業でも実施]		
	その他			670	821	815

③ 主な事業内容	・伐木作業等(初級)や車両系林業機械等の操作等(中級)にかかる研修の実施
----------	--------------------------------------

⑦ 事業内容(手段)	<p>伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる研修を委託研修により実施 (委託先：(公財)高知県山村林業振興基金)</p> <p>初級者研修(伐倒木の業務に係る特別講習)定員15名×2回 学科・実技2日間、現地実習2日(現地実習はいずれか1日に参加)</p> <p>中級者研修(走行集材機械の運転業務に係る特別教育)定員10名×1回 学科・実技2日間</p> <p>中級者研修(小型移動式クレーン運転技能講習)定員10名×1回 学科・実技3日間</p> <p>受講料は無料。ただし、テキスト代は参加者が負担。</p> <p>中級1回 → 森林環境税 初級2回、中級1回 → 森林・山村多面的機能発揮対策交付金</p>
------------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成17年度
ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている(H25:42団体→H26:59団体)。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
⑤ 目的とねらい(成果)	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。	
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民	

平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東
内線	3140

12

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
① Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修(回)	5	1	4 初級2回 中級2回	3 初級2回 中級1回
	算定式 初級2回、中級3回				
	算定式				
② Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	作業安全研修受講者数(人)	60	3	13 初級8人 中級5人	48 初級28人 中級20人
	算定式 初級30人、中級30人				
	算定式				
③ Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	25,883		97,699	18,205
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
④ Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。
⑤ Ⅱ 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="radio"/> D. 上がっていない	安全研修は初級が2回、中級が2回開催され、延べ13名の方が受講された。 <input type="radio"/> 初級(伐倒木の業務に係る特別講習) 8名 <input type="radio"/> 中級(小型車両系建設機械特別講習) 3名 <input type="radio"/> 中級(小型移動式クレーン運転技能講習) 2名
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数を大幅に下回ったため、県民一人当たりにかかる経費が大幅に増加することとなった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑥ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林保全ボランティア活動を行う方を対象にした伐木作業等や車両系建設機械等の操作など、安全衛生に関する知識と技術向上を図ることができた。 ただ、当初計画していた人数には届かなかったこともあり、今後は、参加者を増やすよう関係機関とも連携をとり実施していきたい。 また、今回取得した知識や技術を森林保全ボランティア活動に還元させることにより、安全なボランティア活動に繋げることができるのではないかと。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑦ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成28年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	川村 典正
内線	4593

13

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業 ：その他事務費
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な事業内容	・県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
----------	--

④	<p>現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度</p> <p>長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども達への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さの普及を図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。平成28年度は、公共的施設4箇所、学校関連施設50箇所、屋外景観施設2箇所に支援を行った。</p>
⑤	<p>目的とねらい(成果)</p> <p>(目的) 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。</p> <p>(成果) 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。</p>
⑥	<p>対象(誰、何を対象とするのか)</p> <p>次世代を担う子ども達及び一般県民等</p>

事業費の推移		H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)
総事業費(千円)		46,608	42,871	32,134	33,190	30,298
② 財源内訳	森林環境税	46,608	42,871	32,134	33,190	30,298
	一般財源					
	その他					

⑦	<p>事業内容(手段)</p> <p>①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内(補助金額25千円以上、限度額5,000→4,000千円)</p> <p>②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内(補助金額25千円以上、限度額5,000→4,000千円)</p> <p>③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内(補助金額50千円以上、限度額5,000→4,000千円)</p>
---	--

# 平成28年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	川村 典正
内線	4593

13

指標の種類	指標名/算定式	H28目標値	H28中間値	H28実績値	H27実績値
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	43,279千円	26,689千円	30,298千円	33,190千円
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 (人)	99,823人	173,331人	266,008人	814,726人
	算定式				
	整備箇所数 (箇所)	42箇所	42箇所	56箇所	39箇所
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト (円)	434円	154円	114円	41円
	算定式				
	1箇所当たり整備コスト (円)	1,030,452円	635,452円	541,036円	851,026円
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	不特定多数の県民が利用する施設や子ども達の利用が多い保育園や学校などを対象としているため、PR効果が高い。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	広く施設に対し木材利用が進められている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の目標に対し、利用者の多い観光施設や病院、銀行からの申請があった為、一人あたりのPR(整備)コストも低減することが出来た。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>公共的施設については、銀行、病院から木製品の導入や木質化について申請があった。また、補助対象とはならない非住宅木造建築の問い合わせがあるなど、積極的な木材利用が広まりつつある。</p> <p>学校関連施設については、机や椅子、木製おもちゃ、遊具などの木製品の導入が進んでおり、子供達への「木育」が推進されている。</p> <p>屋外景観施設については、観光施設の木柵や道の駅のウッドデッキなどが設置され、木材を目にする機会が増加している。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	